

矢内原忠雄（1893-1961）は、戦前の日本において植民地主義と帝国主義に関する最も傑出した学者であった。彼は1922年から37年まで東京帝国大学経済学部で植民政策（colonial policy）を講じていたが、日本の軍国主義とファシズムをキリスト教徒としての良心にもとづき批判したことで国家と衝突し、辞職を余儀なくされた。矢内原の学問的活動期間はそれほど長くはなかったが、この間彼は植民政策に関する理論的および事例的著作を多数刊行した。事例研究としては、イギリス帝国主義の支配下にあったインドやアイルランド、日本の帝国主義の支配下にあった台湾、朝鮮、中国、南洋群島などについての著作がある。この報告は、矢内原がどのように二つの国の植民政策や帝国主義を比較したか、その視点に注目するものである。

矢内原の植民に関する最初の単著は、『植民および植民政策』である。この著作のなかで、彼は植民政策を、従属主義 subjugation 同化主義 assimilation 自治主義 autonomy の三類型に分類し、最初の二つを特に批判した。その一方、自治主義は植民政策のなかでは高く評価した。本国と自治領（Dominions）との結合である英連邦（British Commonwealth）はその好例であり、同じ頃に日本が構想した大東亜共栄圏とを比較し、後者を批判した。

矢内原は大東亜共栄圏の特徴について、以下の3点を指摘している。

1) 欧米 Imperialism を排除し、民族解放戦争の外観をとっていること、2) 八紘一宇の日本帝国主義が地域帝国主義（Regional Imperialism）の段階に達したこと、3) 日本膨張政策の推進力がファシズムであったことである。特に3) については、軍部及び独占資本との関係に言及し、国民的支持がないことを批判している。

矢内原は英連邦を「政治団体の結合の一新形式」として高く評価したが、その将来について全く楽観していた訳ではない。実際、後にその結合から離反したのが、アイルランドであった。アイルランドはイギリスの植民地のなかでも独特な性格を持ち、近世以降、イギリスは強圧的な同化政策をとった。このアイルランドと類似の性格を持つとして矢内原が注目したのが、朝鮮であった。

矢内原は英連邦の自治政策の例をあげて、それと対照的な大東亜共栄圏を批判する一方、イギリスによるアイルランド政策については、類似性に注目して日本の朝鮮統治を批判した。矢内原にとって、植民政策や帝国主義の比較は、日本の植民地政策を批判するための手段であった。